

平成18年度  
常総市水道事業会計  
決算審査意見書

常総市監査委員



平成19年8月21日

常総市長 杉田光良 殿

常総市監査委員 北村栄子

同 中村安雄

平成18年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された、平成18年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 平成18年度常総市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成18年度常総市水道事業会計決算書

## 第2 審査の期間

平成19年6月7日から平成19年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算諸表及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

なお、前年度中（平成18年1月1日）に合併したため、前年度対比は行わなかった。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等の決算諸表並びにこれらに関連する付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であることを認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 決算報告書

当年度の予算執行の状況は、次のとおりである。なお、決算報告書については、税込み表記である。

#### (1) 収益的収入及び支出

#### 【収入】

※(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引額	収入率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業収益	1,380,726,000	1,362,046,803	△ 18,679,197	98.6	100.0
営業収益	1,343,680,000	1,323,278,460	△ 20,401,540	98.5	97.2
営業外収益	37,046,000	38,768,343	1,722,343	104.6	2.8

## 【支 出】

※(仮払受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	%	%
水道事業費用	1,575,883,000	1,500,502,401	75,380,599	95.2	100.0
営業費用	1,280,812,000	1,207,070,784	73,741,216	94.2	80.4
営業外費用	293,435,000	293,431,617	3,383	100.0	19.6
予備費	1,636,000	0	1,636,000	0.0	0.0

### ◎ 事業収益

本年度の水道事業収益決算額は、1,362,046,803円（内仮受消費税63,368,330円）で、営業収益が1,323,278,460円（内仮受消費税62,942,933円）、営業外収益が38,768,343円（内仮受消費税425,397円）である。

### ◎ 事業費用

水道事業費用決算額は、1,500,502,401円（内仮払消費税33,057,543円）で、営業費用1,207,070,784円（内仮払消費税32,706,321円）、営業外費用293,431,617円（内仮払消費税351,222円）、予備費は0円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 【収 入】

※(仮受消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
	円	%	円	%	%	円
資本的収入	183,398,000	100.0	173,305,000	100.0	94.5	△ 10,093,000
企業債	173,700,000	94.7	164,800,000	95.1	94.9	△ 8,900,000
負担金	9,698,000	5.3	8,505,000	4.9	87.7	△ 1,193,000

## 【支 出】

※(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成 比率	決算額	構成 比率	予算現額に 対する比率	翌年度 繰越額	不用額
	円	%	円	%	%	円	円
資 本 的 支 出	590,474,000	100.0	552,898,702	100.0	93.6	12,317,000	25,258,298
建設改良費	254,185,000	43.1	218,625,435	39.5	86.0	12,317,000	23,242,565
企業債償還金	334,289,000	56.6	334,273,267	60.5	100.0	0	15,733
予 備 費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	2,000,000

### ◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、173,305,000円で、予算現額183,398,000円に対し94.5%の収入率となっている。内訳は、企業債164,800,000円、負担金8,505,000円である。

### ◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、552,898,702円（内仮払消費税10,410,735円）で、予算現額590,474,000円に対し、93.6%の執行率となっている。内訳は、建設改良費218,625,435円（内仮払消費税10,410,735円）、企業債償還金334,273,267円（内仮払消費税0円）、予備費0円となっている。

建設改良費の主なものは、石下西部浄水場自家発電及びポンプ設備工事、石下東部浄水場1号取水ポンプ設備及び電気・計装工事の拡張事業費129,465,000円、相野谷浄水場薬品注入設備更新工事、石下東部浄水場緩速攪拌機設置工事、東部拠点周辺地域配水管移設替工事等の設備拡張費82,435,500円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する379,593,702円は、過年度損益勘定留保資金、当年度消費税調整額で補てんされている。

## 2 損益計算書

収益面では、収益総合計1,298,032,850円の内訳は営業収益1,260,335,527円、営業外収益37,697,323円で、主なものは営業収益の給水収益1,200,622,343円である。

費用面では、費用総合計1,446,494,183円の内訳は営業費用1,174,364,463円、営業外費用272,129,720円で、主なものは営業費用の配水及び給水費617,683,058円、減価償却費377,772,465円、営業外費用の支払利息265,056,992円である。また、営業外費用の雑支出のうち6,613,020円が不納欠損処分金である。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はマイナスとなり、その差148,461,333円が当年度純損失額となる。これを前年度繰越利益剰余金23,457,276円から差し引いた125,004,057円が当年度未処理欠損金となる。

収益及び費用の構成は次のとおりである。

### 【損益計算書構成比率】

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
【営業費用】	1,174,364,463	81.2	【営業収益】	1,260,335,527	97.1
配水及び給水費	617,683,058	42.7	給水収益	1,200,622,343	92.5
受託工事費	1,150,000	0.1	受託工事収益	0	0.0
総係費	164,372,797	11.4	その他の営業収益	59,713,184	4.6
減価償却費	377,772,465	26.1	【営業外収益】	37,697,323	2.9
資産減耗費	13,386,143	0.9	受取利息	471,902	0.0
その他の営業費用	0	0.0	他会計負担金	28,244,377	2.2
【営業外費用】	272,129,720	18.8	他会計補助金	0	
支払利息	265,056,992	18.3	雑収益	8,981,044	0.7
雑支出	7,072,728	0.5			
(費用計)	1,446,494,183	100.0	(収益計)	1,298,032,850	100.0
			当期純損失	148,461,333	
合 計	1,446,494,183		合 計	1,446,494,183	

次に、収益費用における人件費と物件費は、次のとおりである。

### 【費用用途別比較】

項 目	人件費		物件費及びその他の経費		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
配水及び給水費	56,291,952	3.9	561,391,106	38.8	617,683,058	42.7
受託工事費	0	0.0	1,150,000	0.1	1,150,000	0.1
総係費	69,560,551	4.8	94,812,246	6.6	164,372,797	11.4
減価償却費	0	0.0	377,772,465	26.1	377,772,465	26.1
資産減耗費	0	0.0	13,386,143	0.9	13,386,143	0.9
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払利息	0	0.0	265,056,992	18.3	265,056,992	18.3
雑支出	0	0.0	7,072,728	0.5	7,072,728	0.5
消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	125,852,503	8.7	1,320,641,680	91.3	1,446,494,183	100.0

人件費と物件費の比率は、総費用額1,446,494,183円に対し、人件費は125,852,503円で8.7%、物件費が1,320,641,680円で91.3%である。

業務実績については、次のとおりである。

### 【業務実績】

項目	実績等	備考
給水戸数	16,802戸	
給水人口	54,270人	
計画給水人口	75,300人	
年間配水量	5,358,215 m <sup>3</sup>	
一日平均配水量	14,680 m <sup>3</sup>	
年間有収水量	5,284,504 m <sup>3</sup>	
一日平均有収水量	14,478 m <sup>3</sup>	
職員数	15人	

給水戸数16,802戸、給水人口54,270人に対し、年間有収水量は5,284,504 m<sup>3</sup>で、年間配水量5,358,215 m<sup>3</sup>に対する有収率は98.6%である。1日平均の有収水量は14,478 m<sup>3</sup>である。

経営面については、次のとおりである。

### 【経営分析】

項目	分析結果	単位	算出式
最大稼働率	$\frac{17,288}{30,000} \times 100 = 57.6$	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
有収率	$\frac{5,284,504}{5,358,215} \times 100 = 98.6$	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
配水管使用効率	$\frac{5,358,215}{619,770} = 8.6$	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	$\frac{5,358,215}{18,677} = 286.9$	m <sup>3</sup> /千円	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価	$\frac{1,200,622,343}{5,284,504} = 227.20$	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	$\frac{1,445,344,183}{5,284,504} = 273.51$	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口	$\frac{54,270}{15} = 3,618$	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当り給水量	$\frac{5,284,504}{15} = 352,300$	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当り営業収益	$\frac{1,260,336}{15} = 84,022$	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

最大稼働率57.6%、有収率98.6%である。単価等については、供給単価が227

円20銭，給水原価が273円51銭で，給水原価から供給単価を差し引いた額はマイナス46円31銭である。つまり，原価よりも46円31銭安く供給していることになる。

財務等の分析については下表のとおりである。

### 【財務等分析比率】

項目	比率 (%)	算出式
固定資産構成比率	$\frac{18,678,301,623}{19,874,377,392} \times 100 = 94.0$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	$\frac{1,196,075,769}{19,874,377,392} \times 100 = 6.0$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{11,725,584,822}{19,874,377,392} \times 100 = 59.0$	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本金構成比率	$\frac{4,091,223,015}{19,874,377,392} \times 100 = 20.6$	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
資本構成比率	$\frac{19,742,729,688}{19,874,377,392} \times 100 = 99.3$	$\frac{\text{資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率	$\frac{18,678,301,623}{11,725,584,822} \times 100 = 159.3$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{18,678,301,623}{19,766,263,688} \times 100 = 94.5$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	$\frac{1,196,075,769}{108,113,704} \times 100 = 1,106.3$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
総収支比率	$\frac{1,362,046,803}{1,500,502,401} \times 100 = 90.8$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{1,298,032,850}{1,446,494,183} \times 100 = 89.7$	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	$\frac{1,260,335,527}{1,174,364,463} \times 100 = 107.3$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

財務の構成比率の主なものは，固定資産構成比率が94.0%，資本構成比率が99.3%，固定資産対長期資本比率が94.5%である。また，収益率の主なものは，総収支比率が90.8%，経常収支比率が89.7%，営業収支比率が107.3%である。

### 3 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

利益剰余金は，前年度から繰り越された繰越利益剰余金23,457,276円で，当年度純損失148,461,333円を減すると，当年度未処理欠損金は，125,004,057円であり，計算書の計数について正確であることを認めた。

### 4 貸借対照表

資産合計は19,874,377,392円で，主なものは，有形固定資産の構築物15,227,322,748円である。



## 5 料金の徴収状況

料金については、調定額が1,260,653,460円、収入済額が1,231,987,757円、未収金が28,665,703円で、徴収率は97.7%である。

## 6 その他の付属書類

関係諸表及び関係諸帳簿と照合審査した結果、その計数は正確であることを認めた。

## 7 むすび

平成18年度の常総市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の給水状況は、前年度より給水戸数が532戸増加して16,802戸、給水人口が1,392人増加して54,270人となっている。年間配水量は5,358,215 $\text{m}^3$ で前年度に比べ1,837,783 $\text{m}^3$ （52.2%）の増加、年間有収水量は5,284,504 $\text{m}^3$ で前年度に比べ1,821,381 $\text{m}^3$ （52.6%）と増加している。これは、合併により平成17年度が平成18年1月から3月までの3ヶ月分の使用水量であったのに対して平成18年度は4月から平成19年3月までの12ヶ月分の使用水量であることによるものである。

本年度の経営状況は、営業収益面では1,260,335,527円で前年度に比べ405,076,184円の増収となった。これは、営業収益における給水収益が増加したことによるものである。事業費用は1,174,364,463円で前年度にくらべ205,558,339円の増加となっている。これは、受水費、減価償却費が増加したことによるものである。この結果収益的収支において前年度の純損失295,740,945円に続き、本年度も148,461,333円の純損失を生じており、純損失に前年度繰越利益剰余金を充てても、当年度末未処理利益剰余金125,004,057円が生じ、利益積立金からの繰り入りにより欠損処理を行っても翌年度繰越欠損金が38,609,004円となり大変厳しい経営状況となっている。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比べると当年度は、供給単価227円20銭に対し、給水原価は273円51銭で1 $\text{m}^3$ 当り46円31銭の損失を生じている。前年度より1 $\text{m}^3$ 当りの損失額は、半分以下になったものの逆鞘状態は解消されず経営安定を図るためには、この供給単価と給水単価における損失を無くす努力が必要である。

本年度の主な工事については、石下西部浄水場自家発電及びポンプ設備工事、石下東部浄水場1号取水ポンプ設備及び電気・計装工事等の拡張事業、浄水施設の老朽化による相野谷浄水場薬品注入設備更新工事、石下東部浄水場緩速攪拌機設置工事、東部拠点周辺地域配水管移設工事等である。

今後の水道事業の運営にあたっては、給水戸数の普及と滞納者の状態などさまざまな要因を把握して、未収金の回収に鋭意努力していることと思われるが、市民に対する公正性の観点からも引続き一層努力を期待し、また、市民に対して安心して安全な水を安定的に供給するという視点のほか、公営企業の基本的原則である常に企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進することを踏まえて、健全な経営が図られるよう希望する次第である。